

同和問題の解決に向けて

私たちはどうすればよいのでしょうか？

同和問題を正しく学び・人権意識を高め・自ら行動しましょう。

「自分は差別していない」「差別されていない」だから「自分には関係がない」のように考えていませんか。

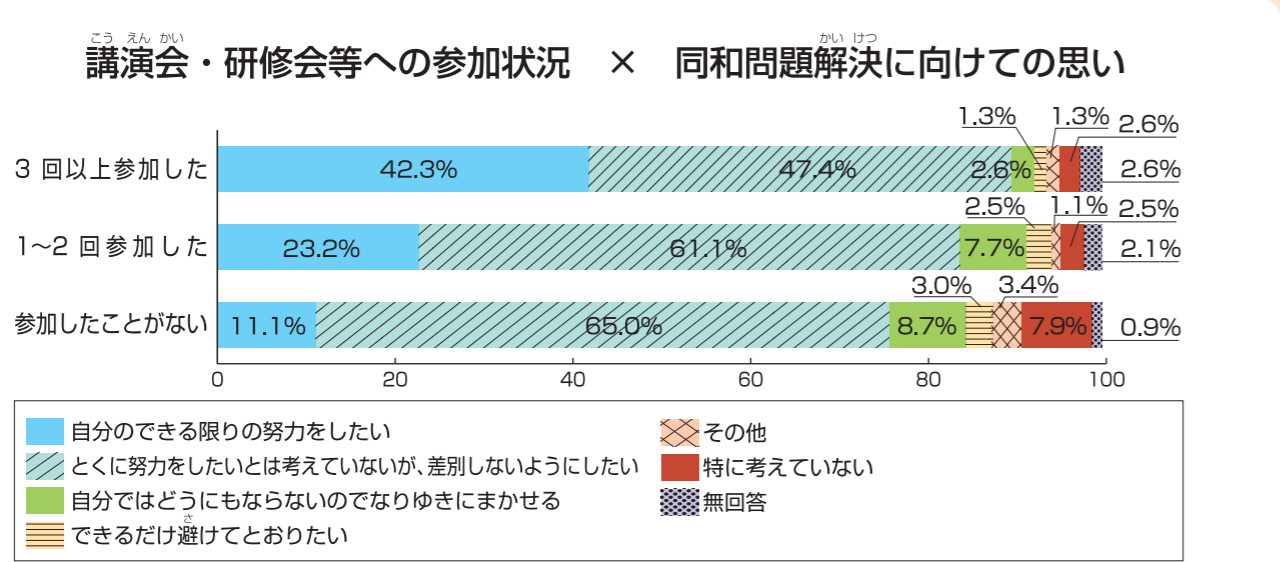
子どもの頃にマイナスのイメージで入ってきた意識は、大人になってもなかなか払拭できないことが多くあります。家族や学校において、子どもたちが同和問題を正しく学ぶことが、部落差別を温存する社会意識を変える大きな力となります。

令和3年(2021年)の人権に関する県民意識調査の結果では、人権に関わる講座に参加した回数が多い人ほど、同和問題の解決に向けて「自分のできる限りの努力をしたい」と回答する割合が高くなっています。

人権に関する研修や様々な啓発イベントに参加して、自らの人権意識を高めましょう。

また、同調査では、部落差別解消推進法を「知っている」と回答した人ほど、同和問題の解決に向けて「自分のできる限りの努力をしたい」と答えた割合が高くなっています。

本冊子の冒頭「はじめに」にも書かれている部落差別解消推進法の目的を一人ひとりがよく知り、同和問題を自らの課題として捉え、その解決に向けて主体的に行動しましょう。



次のような誤った考え方があります

もう同和問題はなくなったのでは…



同和地区の問い合わせや差別発言などが発生しているほか、インターネット上では、部落差別を助長するような内容の書き込みがみられます。

また、これまで見てきたように同和地区との関わりを避けようとする意識や同和問題に対する誤った考え方もいまだに残っています。

このような状況を踏まえ、平成28年(2016年)には、部落差別解消推進法が施行され、その第1条には、現在もなお部落差別が存在することが明記されています。

また、令和3年(2021年)の人権に関する県民意識調査では、「現在でも部落差別があると思うか」という質問に対して、約7割の人が「部落差別がいまだにある」と回答しています。

私たち一人ひとりが同和問題に対する理解を深め、差別のない社会の実現に向けて取り組むことが求められています。

差別は自然になくなるので、そっとしておいたほうがよいのでは…



「同和問題のことなど口に出さず、そっとしておけば、差別は自然になくなる」というのは、差別を受けている人たちに我慢を強いるものであって、結果的に差別を温存させる誤った考え方です。

また、インターネットのあやふやな情報やうわさ話により、さらに差別意識が広がってしまうこともあります。差別をなくすには、人権意識を高め、正しい知識を学ぶことが大切です。

同和地区の人が分散して住めば解決するのでは…



「同和地区の人たちが、固まって住んでいるから差別されるのであって、分散して住めば、同和問題は解決する」というのは、部落差別は差別される側に問題があるという誤った考え方です。

すでに地区外に出ている地区出身者やその家族でも、身元調査により差別されるという現実もあります。どこに住んでも、だれもが安心して幸せに過ごせる社会をつくるのが大切です。